



2026 年 3 月期 中間決算短信（非連結）

2025 年 10 月 31 日

会 社 名 むさし証券株式会社

上場取引所 （非上場）

URL <https://www.musashi-sec.co.jp/>

代 表 者 （役職名）取 締 役 社 長

（氏名）忍田 昇一

問合せ先責任者 （役職名）取締役常務執行役員

企画部門統括兼企画部担当兼人事部担当

（氏名）望月 勝 TEL （048）644-0634

半期報告書提出予定日 2025 年 12 月 25 日

（百万円未満切捨て）

1. 2025 年 9 月中間期の業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

（％表示は対前年同中間期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025 年 9 月中間期	2,729	2.9	2,571	1.9	182	△15.6	385	8.6	465	△23.3
2024 年 9 月中間期	2,650	5.5	2,522	5.0	216	40.1	354	30.4	607	57.9

	1 株 当 た り 中 間 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益
	円 銭	円 銭
2025 年 9 月中間期	47.73	—
2024 年 9 月中間期	62.38	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	％	％
2025 年 9 月中間期	73,764	19,847	26.8	561.2
2025 年 3 月期	70,110	19,299	27.5	527.5

（参考）自己資本 2025 年 9 月中間期 19,841 百万円 2025 年 3 月期 19,286 百万円

2. 配当の状況

基準日	年間配当金		
	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
2024 年 3 月期	— —	15 00	15 00
2025 年 3 月期	— —	20 00	20 00
2026 年 3 月期(予想)		— —	— —

（注）配当予想の修正の有無 無

2026 年 3 月期配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想を記載しておりません。

3. 2026 年 3 月期の業績予想（2025 年 4 月 1 日～2026 年 3 月 31 日）

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 - ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025 年 9 月中間期	10,000,000 株	2024 年 9 月中間期	10,000,000 株
② 期末自己株式数	2025 年 9 月中間期	249,216 株	2024 年 9 月中間期	255,016 株
③ 期中平均株式数	2025 年 9 月中間期	9,749,717 株	2024 年 9 月中間期	9,734,924 株

※ 監査手続きの実施状況に関する表示

この中間決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この中間決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2026 年 3 月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 補足情報	9
(1) 手数料収入	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株式売買高（先物取引を除く）.....	9
(4) 引受け・募集・売出しの取扱高.....	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 従業員数	10

1. 業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間の日本経済は、堅調に推移しました。個人消費は物価高の影響を受けながらも賃上げ効果などもあり持ち直しが続きました。企業の生産活動は横ばいでしたが、設備投資は生産性向上の実現に向けたDX化への投資などが堅調に推移し、また、落ち込んでいた製造業の生産活動にも回復が見られました。世界経済は地政学リスクの影響による景気の下振れリスクを抱えながらも、緩やかなペースの成長が続きました。

国内株式市場は米政権による相互関税導入の発表を受けて、日経平均株価は4月7日に31,136円と1年5か月ぶりの安値を付けましたが、その後は、関税政策を巡る米政権の態度が軟化したことや米中貿易摩擦の激化への懸念が和らぎ、上昇に転じました。6月には、緊迫感が高まった中東情勢も落ち着きを見せ始め、米国ではインフレ圧力の鈍化を背景に利下げ観測が高まったほか、AI半導体の成長期待を背景とした半導体関連株の上昇などから回復する動きとなりました。

8月中旬にかけては、4-6月期決算において堅調な企業業績が確認されたことや、米国との関税交渉の進展などを受けて、株価は上昇しました。しかし、下旬にかけては、日銀の利上げ観測の高まりによる円高懸念で外需銘柄が軟調に推移したことや、短期的な過熱感を嫌気した利益確定の売りに押され、横ばい圏での推移となりました。その後は、経営が低迷する米インテルへの米エヌビディアや米政府による出資、米オラクルの6-8月期決算発表での市場想定を大幅に上回るクラウドビジネスの受注といった旺盛な人工知能(AI)関連需要を裏付けるニュースに加え、国内においても自民党総裁選を控える中、次期政権の財政拡張観測を受けて、株価は上昇し日経平均株価の月末終値は44,932.63円となりました。

このような環境下において、当社はお客さま本位の業務運営への徹底した取組みを通じて、お客さまの資産を増やすためにお役に立てる証券会社を目指した営業活動を展開しました。当社の強みである国内外株式関連業務のみならず、投資信託や保険商品などを保有されるお客さまを増やす活動、新たなお客さまの獲得、稼働口座数の増加、情報提供力の強化等に取り組むことでより多くのお客さまとのリレーションシップ拡大を最優先した営業活動を展開しました。また、より多くのお客さまにセミナー等を通じた情報提供や提案を行い、外国株式や投資信託の運用による資産分散投資の重要性をご理解いただき、長期的な視野にたった顧客基盤の拡充にも取り組みました。

当期の業績につきましては、営業収益は27億29百万円(前年同期比102.9%)、純営業収益は25億71百万円(同101.9%)、販売費・一般管理費は23億89百万円(同103.6%)、経常利益は3億85百万円(同108.6%)となりました。

主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当中間会計期間の受入手数料の合計は20億23百万円(前年同期比105.1%)となりました。

[委託手数料]

委託手数料は16億36百万円(同107.7%)となりました。このうち、98.4%が株式に係る委託手数料となっております。

[引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料]

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は2百万円(同90.2%)となりました。この手数料の株式と債券の構成比率は、それぞれ85.7%、14.2%となっております。

[募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料]

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は1億13百万円(同81.8%)となりました。このうち、99.9%が投資信託販売の取扱手数料となっております。

[その他の受入手数料]

その他の受入手数料は2億70百万円(同102.3%)となりました。このうち、投資信託の信託報酬は81.2%、保険販売手数料は8.4%となっております。

② 金融収支

金融収益は3億40百万円(前年同期比103.6%)、金融費用は1億57百万円(同122.6%)となり、差引収支は1億82百万円(同91.4%)の利益となりました。

③ トレーディング損益

トレーディング損益は3億65百万円(前年同期比92.0%)となりました。このうち、83.3%が株券等のトレーディング損益、15.4%が債券等のトレーディング損益となっております。

④ 販売費・一般管理費

人件費及び、減価償却費の増加により、販売費・一般管理費は23億89百万円(前年同期比103.6%)となりました。

⑤ 営業外損益

投資有価証券配当金等により営業外収益が2億13百万円（前年同期比143.3%）となり営業外損益は2億3百万円（同146.5%）の利益計上となりました。

⑥ 特別損益

特別損益は1億62百万円の利益計上（前年同期は3億7百万円の利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

流動資産は、前期末に比べて30億72百万円増加し、638億71百万円となりました。これは、信用取引資産35億28百万円の減少がありますが、現預金が49億90百万円、預託金が16億69百万円増加したことなどによるものです。

〔固定資産〕

固定資産は、前期末に比べて5億81百万円増加し、98億92百万円となりました。これは、有形固定資産・投資有価証券の増加等によるものです。

以上の結果、総資産は、前期末に比べて36億54百万円増加し、737億64百万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、前期末に比べて31億4百万円増加し、517億4百万円となりました。これは、信用取引負債22億65百万円の減少がありますが、預り金が56億79百万円増加したことなどによるものです。

〔固定負債及び特別法上の準備金〕

固定負債及び特別法上の準備金は、前期末に比べて1百万円増加し、22億11百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、前期末に比べて5億48百万円増加し、198億47百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が2億77百万円、利益剰余金が2億70百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

預り金の増加等により52億59百万円のプラスとなりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

定期預金の増加・投資有価証券の取得等により5億49百万円のマイナスとなりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

配当金の支払い等により2億0百万円のマイナスとなりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主たる事業は金融商品取引業であり、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績予想を適正に行うことは困難であることから、業績予想については開示しておりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	10,376	15,367
預託金	20,840	22,510
トレーディング商品	4	10
商品有価証券等	4	10
約定見返り勘定	7	22
信用取引資産	28,467	24,939
信用取引貸付金	28,251	24,221
信用取引借証券担保金	215	718
立替金	0	—
募集等払込金	90	69
短期差入保証金	150	150
前払金	15	69
前払費用	52	52
未収入金	171	191
未収還付法人税等	114	—
未収収益	507	489
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	60,799	63,871
固定資産		
有形固定資産	197	362
無形固定資産	64	50
投資その他の資産	9,048	9,479
投資有価証券	8,714	9,146
出資金	5	5
長期貸付金	2	1
長期差入保証金	292	292
長期前払費用	3	2
その他の投資等	47	47
貸倒引当金	△16	△16
固定資産計	9,311	9,892
資産合計	70,110	73,764

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	21,093	18,827
信用取引借入金	20,560	17,458
信用取引貸証券受入金	532	1,368
有価証券担保借入金	968	176
有価証券貸借取引受入金	968	176
預り金	17,506	23,186
受入保証金	4,773	5,096
短期借入金	3,750	3,750
未払金	113	219
未払費用	115	123
未払法人税等	28	85
賞与引当金	240	230
偶発損失引当金	1	1
リース債務	8	7
流動負債計	48,599	51,704
固定負債		
リース債務	18	19
繰延税金負債	823	907
退職給付引当金	1,170	1,086
長期未払金	2	2
その他の固定負債	95	95
固定負債計	2,111	2,113
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	98	98
特別法上の準備金計	98	98
負債合計	50,810	53,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,032	2,032
利益剰余金	10,175	10,445
自己株式	△278	△272
株主資本合計	16,929	17,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,357	2,634
評価・換算差額等合計	2,357	2,634
新株予約権	13	6
純資産合計	19,299	19,847
負債・純資産合計	70,110	73,764

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
営業収益		
受入手数料	1,924	2,023
トレーディング損益	397	365
金融収益	328	340
営業収益計	2,650	2,729
金融費用	128	157
純営業収益	2,522	2,571
販売費・一般管理費		
取引関係費	312	325
人件費	1,359	1,371
不動産関係費	222	233
事務費	295	302
減価償却費	31	62
租税公課	47	49
その他販売費・一般管理費	36	43
販売費・一般管理費計	2,306	2,389
営業利益	216	182
営業外収益	148	213
営業外費用	10	10
経常利益	354	385
特別利益	307	174
特別損失	0	12
税引前中間純利益	662	547
法人税、住民税及び事業税	55	82
法人税等調整額	△0	△0
中間純利益	607	465

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	662	547
減価償却費	31	62
未払慰労金の増減額	△41	—
貸倒引当金の増減額	△0	△0
賞与引当金の増減額	△93	40
役員賞与引当金の増減額	△67	△50
退職給付引当金の増減額	△47	△83
金融商品取引責任準備金の増減額	—	△0
受取利息及び受取配当金	△467	△520
支払利息	128	157
為替差損益	34	19
有価証券担保借入金の増減額	33	△792
投資有価証券売却損益	△307	△174
有形固定資産除売却損益	0	0
顧客分別金信託の増減額	5,370	△1,669
トレーディング商品の増減額	△1	△5
約定見返勘定の増減額	△51	△15
信用取引資産・負債の増減額	△4,532	1,262
立替金及び預り金の増減額	△1,404	5,680
未収入金の増減額	△74	108
受入保証金の増減額	△769	322
未払金の増減額	△152	29
その他	△45	△28
小 計	△1,795	4,890
利息及び配当金の受取額	435	531
利息の支払額	△128	△156
法人税等の支払額	△183	△5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,672	5,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（純額）	—	△500
投資有価証券の取得による支出	△388	△128
投資有価証券の売却による収入	441	235
有形固定資産の取得による支出	△4	△155
無形固定資産の取得による支出	△10	△1
差入保証金の差入による支出	△1	△0
差入保証金の返還による収入	0	1
その他	△0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	35	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	21	0
配当金の支払額	△145	△194
リース債務の返済による支出	△6	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130	△200
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△19
現金及び現金同等物の増加額（減少額△）	△1,802	4,490
現金及び現金同等物の期首残高	13,622	10,376
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,819	14,867

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 手数料収入

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
委託手数料	1,518	1,636	2,905
(株券)	(1,481)	(1,610)	(2,834)
(債券)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(37)	(26)	(70)
(その他)	(—)	(—)	(—)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	3	2	12
(株券)	(3)	(2)	(12)
(債券)	(—)	(0)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	138	113	288
その他の受入手数料	264	270	527
合計	1,924	2,023	3,734

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券	1,509	1,634	2,894
債券	0	0	0
受益証券	371	360	754
その他	44	27	85
合計	1,924	2,023	3,734

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
株券等	319	304	637
債券等	72	56	105
その他	4	4	10
合計	397	365	754

(3) 株式売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	501	557,177	659	540,523	1,068	1,009,595
(自己)	(2)	(34,772)	(1)	(34,941)	(4)	(71,540)
(委託)	(498)	(522,404)	(658)	(505,582)	(1,064)	(938,054)
委託比率 %	99.5	93.7	99.7	93.5	99.6	92.9
東証シェア %	0.07	0.03	0.08	0.03	0.08	0.03
1株当たり委託手数料	2円93銭		2円44銭		2円64銭	

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株、百万円)

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
引受高	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	48	45	445
	債 券 (額面金額)	500	1,600	500
募集・売出し の取扱高※	株 券 (株 数)	0	0	0
	〃 (金 額)	45	49	407
	債 券 (額面金額)	585	1,686	598
	受益証券 (金 額)	39,717	40,415	75,202
	そ の 他 (額面金額)	—	—	2,725

(注) ※は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

その他は、みなし有価証券であります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		16,794	17,206	16,734
補 完 的 項 目	金融商品取引責任準備金等	98	98	98
	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0	0
	評価差額金(評価益)等	2,101	2,641	2,370
計 (B)		2,201	2,740	2,469
控 除 資 産 (C)		3,584	4,496	4,288
固定化されていない自己資本の額(A)+(B)-(C) (D)		15,410	15,450	14,915
リスク相当額	市 場 リ ス ク 相 当 額	792	967	888
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	688	621	690
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	1,208	1,164	1,248
計 (E)		2,689	2,752	2,827
自 己 資 本 規 制 比 率 (D)/(E)×100(%)		573.0%	561.2%	527.5%

(6) 従業員数

(単位：人)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
役 員	8	8	8
従 業 員	298	294	293